

橋下「維新」

逆流の正体

「短期間で34万署名、学童保育発祥の大阪の底力だ」。大阪市職員1人は驚きを隠しません。「学童保育をなくさないで」署名は、5月29日に34万人を超えました。

必要な居場所

大阪市改革プロジェクトチーム(PT)は4月5日、学童保育への補助金を来年4月に廃止すると発表。父母らは直ちに署名運動を開始しました。

住吉区の「こうま学童保育所」に小学6年の障がい児を連れてくる木村圭子さん(39)は学童保育の役割を訴えます。

「うちの子は健常者と学童保育で遊ぶことで成長しました。歩けなかったのに、いまでは太もも

メモ 大阪市学童保育連絡協議会によれば、学童保育の発祥は1948年誕生の大阪市東住吉区の「今川学童保育所」。98年に児童福祉法と社会福祉法上の施設に位置づけられました。

メーデー会場で「学童保育をなくさないで」と訴える指導員ら(5月1日、大阪市)



第1部 市民攻撃に立ち向かう③

「僕らは小学校で嫌われていたので、泣いて学童に帰ったこともありました。指導員は必ず話を聞いてくれたので、僕はつらさを忘れました。学童は必要な居場所です」

署名はいつきに広まり、学童保育指導員もがんばりました。「私たちの学童保育では98000人分集めました。指導員だけでは無理です。保護者と元学童の青年が大きな力を発揮しました」(中央区の指導員)

運動継続して

補助金継続が決まっても、学童保育運営の厳しさに変わりはありません。市内には106の学童保育所(すべて民設民営)があり、留守家庭児童2021人が通っています。

補助金は3億4579万円(2012年度通年)

見込み)で、運営費の3〜4割にしかありません。西淀川区「がんばれ学童保育所」(児童数17人)の父母会長・堀向克己さん(46)は語ります。

「うちの学童保育の家賃は月15万円。指導員の給与の遅配は絶対だめです。地域で寄付金を募り、バザーや祭りで焼きそばを焼くなどして、運営費をひねりだしています」

堀向さんには新たな心配事があります。市は、学童保育を放課後事業における「補完的役割」と位置づけ、放課後事業自体を2年後に「再構築」とすると発表しました。

大阪市学童保育連絡協議会の泊唯男事務局長(57)はいいいます。

「前市政と比べて、橋下市政における学童保育の位置付けは後退しました。現在、私たちは『マインナスからの再スタート』と考えています。補助金廃止撤回運動でつくりだした運動のエネルギーを引き続き連続させ、学童保育が『補完的』ではなく放課後事業の『中心』となるよう、市に迫っていきます」

(つづく)

「学童守れ」34万人署名